

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2602

2022 年 9 月 20 日

定価 1 部 10 円

沖縄県知事選挙

玉城デニー氏圧勝

県民の揺るがぬ意思を示した歴史的勝利

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の是非が最大争点となった沖縄県知事選が11日投票され、新基地断念を訴えた玉城デニー知事が約34万票を獲得、再選を果たしました。新基地推進を掲げ、岸田自公政権が全面支援した候補に6万5千票

の大差をつける圧勝でした。2014年の翁長県政以来、保守・革新の垣根をこえた「オ



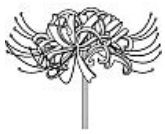
ール沖縄」が3連勝、「県民の思いが1ミリもぶれていない結果」(デニー氏)を明確に示しました。

デニー氏が経済の再生や子どもの貧困対策などを重視し、「誰一人取り残さない沖縄をつくる」と訴えたことも共感を広げました。

職場から

もオール沖縄が支援した前那覇市議の上原快佐氏が初当選した

統一協会と自民党の癒着問題。8日に調査



結果が発表された以降、追加や修正する議員が相次いでいる「党執行部は結果の再公表は予定してないというが、国民は納得していない。説明責任を果たすべきだ」

できた情報と人間を結ぶ基礎研究をIWON構想実現に向け、いっそう推進するためという。10月1日実施。ロケ、フロア移転はない

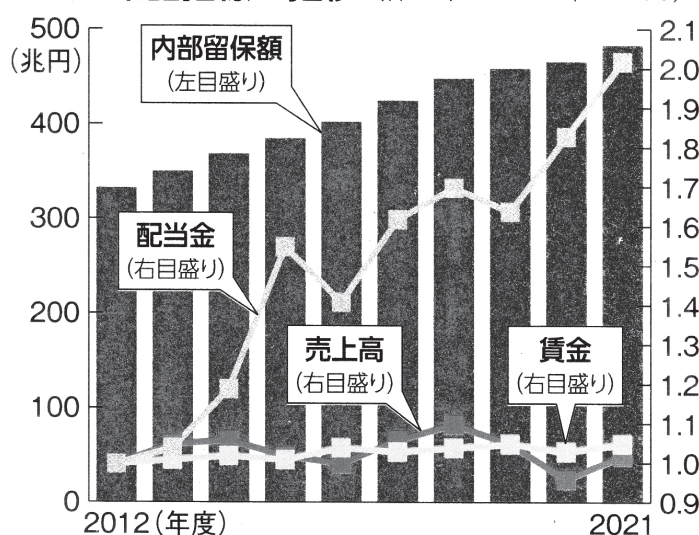
【つらへ続く】

沖縄県知事選、現職の玉城デニー氏が再選(11日)。「3連勝だった」辺野古新基地建設断念が民意だ「無党派層でデニーさんに投票した人は6割」岸田政権は県民の意思を受け止め、新基地建設を断念すべきだ「県議補選

コミュニケーション
科学基礎研究所の組織見直し。5つのグループを新設し、一つは廃止する「長年取り組ん

大軍拡でなく9条を持つ国の平和外交を

大企業諸指標の推移 (伸び率は2012年=1.00)



共産党の志位委員長は、「圧倒的勝利を大きな喜びをもって歓迎します。沖縄県民が勝ち取った歴史的勝利です」と述べるとともに、岸田政権に、「今回の結果を、重く受け止め、辺野古新基地建設を断念し、普天間基地の即時閉鎖・撤去に正面からとりくむ」ことを強く求めました。

大企業の内部留保

過去最高 484 兆円

物価高のいま賃上げに活用を

財務省が9月1日に発表した2021年度の法人企業統計調査で、資本金10億円以上の大企業の内部留保が過去

最高を更新して484・3兆円(22年3月末)になりました。経常利益も前年度比29%増の60・2兆円と過去最高です。

コロナ禍の中でも大企業は円安の恩恵を受け、輸出や海外事業の収益を増やし、ため込んでいます。一方、労働者、国民は2度の消費税増税、コロナ禍と物価高騰で苦しんでいて実質賃金は4月以降マイナスが続いています。大企業の内部留保の一部を取り崩すだけで大幅な賃上げは可能です。

憲法違反の「国葬」やめよ 統一協会問題徹底解明を

日本共産党が緊急街頭宣伝

10日秋葉原で小池書記局長は、政治的な思考で安倍元首相を「国葬」で特別扱いするのは、憲法14条「法の下の平等」に反すると指摘。そもそも「国葬」

の法的根拠がなく、安倍氏がおこなってきた



ことは数々の悪法強行や国政私物化と批判「国葬」で官公庁の弔旗掲揚や黙とうが求められ、事実上の弔意の強制につながり、憲法19条「思想及び良心の自由」に反するとのべ、「国葬」中止、国会開会を強く求めました。

また宮本衆院議員は、岸田首相は統一協会との関係を一切絶つと言いつつ、同協会と最も関係が深い安倍氏を「国葬」とするのは矛盾

【職場からの続き】

× ×

NTT西の施設に総務省立ち入り検査(14日)。「8月25日のNTT西日本での大規模な通信障害を受け実施された」通信障害では異



している、「国葬」ではなく統一協会との関係を徹底調査すべきと訴えました。

例の対応だ。総務省は利用者への周知・広報の遅れや復旧対応などNTT西の対応を問題視したようだ

× ×

新型コロナウイルス。13日、東京都がコロナ感染者全数把握の見直しを決めた「医師が提



出する発生届の対象を政府の方針に沿って、高齢者や重症化リスクの高い人に限定する。26日から実施される

×

×

「発生届対象外の感染者の体調が急変した場合の対応は大丈夫なのか?不安だ」「15日、都の専門家会議が感染状態、医療提供体制の警戒度レベルを現在の最も深刻から1段階引き下げた」

×

×

プロ野球。ヤクルトの村上宗隆選手が55本塁打(13日)。「日本選手最多、王さんに並んで歴代2位タイだ」「歴代1位のバレンティンの60本まで、あと5本に迫った」「残り試合は少ないが新記録は可能だ」



今年に比べ寒さが厳しくなると予報していた「スーパの棚に極早生ミカンが並んだ」

6波7波の反省ふまえ コロナ対策の体制強化を

日本共産党
田村智子政策委員長が会見

田村政策委員長は9日、政府が8日に示した「Withコロナにむけた政策の考え方」について、「第6波、第7波で起きた医療崩壊

など深刻な事態を直視していない。成り行き任せを続けたことへの反省もない」と批判しました。

政策転換の柱である「全数把握の全国一律の見直し」は、「症状が軽い」人はセルフチェックで健康フォローアップセンターへの登録となり、医療を受けなくていいとする仕組みだと指摘。発熱外来をどれくらい増やすのかなど、医療体制強化の具体策は検討もされていないと厳しく批判しました。

読書

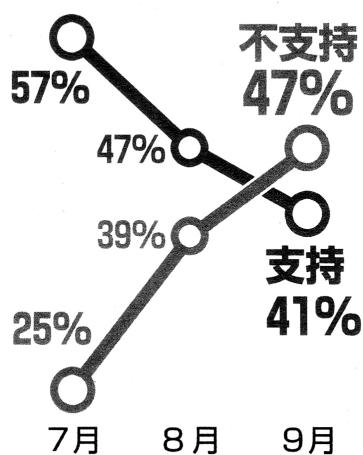
孫崎享著
平和を創る道 ウクライナ危機の「糾弾」「制裁」を超えて

かもがわ出版
¥1600+税

氏は100点でなく51点を目指すのが外交という信念を持ち、ウクライナ・ロシアの妥協点を示す。主題は日本。想定されるのは戦車ではなくミサイル攻撃。ではミサイル防衛は可能か?と問い、その不可能を示す。そして敵基地攻撃論者に、敵国のミサイル配備数、攻

撃で破壊できる数、敵国の反応は?と問い、軍事的手段で安全は守れないことを示す。それが平和を創る道の出発点、と説得力がある。九条の原点、核の傘、台湾問題なども解き明かす。(N)

逆転した岸田内閣支持率



「朝日」13日付、全国世論調査(10、11日実施)

今週の数字